(7) Time-limit for tender: 17:00, 5 March 2020

(8) Contact point for the notice: Takao Uehara, Government Assets Section, Finance Division of Fukuoka High Public Prosecutors Office, 4―2―3 Ropponmatsu, Chuuou-ku, Fukuoka-shi, Fukuoka 810―0044 Japan. TEL 092―734―9227

○第４号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　75、78、71、27

(2)　購入等件名及び数量　令和２年度福岡第２法務総合庁舎及び法務総合研究所福岡支所建築保全業務

(3)　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

(4)　履行期間　令和２年４月１日から令和３年３月31日まで

(5)　履行場所

①　福岡市中央区六本松四丁目２番３号福岡第２法務総合庁舎

②　福岡市中央区小笹一丁目22番47号法務総合研究所福岡支所

(6)　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3)　令和元・２・３年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてＡの等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。

(4)　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先等

〒810―0044 福岡市中央区六本松四丁目２番３号　福岡高等検察庁事務局会計課国有財産係　上原　隆男　電話092―734―9227　内線2303

(2)　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所において交付する。

(3)　入札書の受領期限　令和２年３月５日17時00分

(4)　開札の日時及び場所　令和２年３月６日13時30分　福岡市中央区六本松四丁目２番３号　福岡第２法務総合庁舎７階会議室

4　その他

(1)　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

(2)　入札保証金及び契約保証金　納付免除

(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した証明書等を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類について説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(5)　契約書作成の要否　要

(6)　落札者の決定方法　本公告に示した業務を確実に履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7)　手続における交渉の有無　無

(8)　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。

(9)　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Hiroshi Inoue Superintending Prosecutor of the Fukuoka High Public Prosecutors Office

(2) Classification of the services to be procured: 75, 78, 71, 27

(3) Nature and quantity of the services to be required: Facility maintenance and management services of (a) The Second Fukuoka Legel A ffairs Government Building and (b) Research and Training Institute of the Ministry of Justice, Fukuoka Branch Office

(4) Fulfillment period: From 1 April 2020 through 31 March 2021

(5) Fulfillment place:

(a) The Second Fukuoka Legel Affairs Goverment Building, 4―2―3 Ropponmatsu, Chuuou-ku, Fukuoka-shi, Fukuoka

(b) Research and Training Institute of the Ministry of Justice, Fukuoka Branch Office, 1―22―47 Ozasa, Chuuou-ku, Fukuoka-shi, Fukuoka

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, Minors, Persons under Conservatorship or Persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A in "Offer of service etc" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) in the Kyusyu・Okinawa area for the purpose of procurement in the fiscal years 2019, 2020 and 2021. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

(7) Time-limit for tender: 17:00, 5 March 2019

(8) Contact point for the notice: Takao Uehara, Government Assets Section, Finance Division of Fukuoka High Public Prosecutors Office, 4―2―3 Ropponmatsu, Chuuou-ku, Fukuoka-shi, Fukuoka 810―0044 Japan. TEL 092―734―9227

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和２年１月15日

支出負担行為担当官

京都地方法務局長　秋山　二郎

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　26

○第１号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　75

(2)　購入等件名及び数量　宮津地方合同庁舎ほか３庁舎清掃業務　一式

(3)　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

(4)　履行期間　令和２年４月１日から令和５年３月31日まで

(5)　履行場所　入札説明書による。

(6)　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。